



いわない 議会だより

発行 岩内町議会
編集 議会運営委員会
〒045-8555
北海道岩内郡岩内町字高台134-1
☎ 0135-67-7081
FAX 0135-67-7106
メールアドレス
gikai@town.iwanai.lg.jp



岩内町新年交礼会（令和8年1月7日）

2026. 2
No.1 71

第4回定例会報告	P 2～3
第3・4・5回臨時会報告	P 3～4
一般質問	P 5～15
議会日誌	P 16



マチイロ

広報紙・議会だよりを
スマホなどで閲覧できます



第4回 定例会 報告

令和7年度各会計補正予算等を審議する第4回定例会は、12月8日招集され、町長より提案された議案の説明を受け、議案調査のため、休会しました。
15日に再開し、7名の議員により町政各般にわたり一般質問が行われ、引き続き議案の審議を行い、19日閉会しました。

審議した案件

令和7年度各会計補正予算11件、条例設定2件、条例改正8件及びその他5件は原案可決、人事1件は適任議決となりました。

《補正予算》

○令和7年度一般会計補正予算
義務教育学校建設工事費1億千五百30千円を追加補正しました。

○令和7年度一般会計補正予算
障害介護給付費6千7百69万円及び下水道事業会計補助金7百80万円等を追加補正しました。

○令和7年度一般会計補正予算
地域応援クーポン事業負担金1億7百万円及び下水道事業会計補助金2千3百52万5千円等を追加補正しました。

○令和7年度国民健康保険特別会計補正予算

職員手当16万5千円を追加補正しました。

○令和7年度介護保険特別会計補正予算
保険事業勘定の職員手当百1万1千円及び在宅高齢者介護用品購入費助成金10万4千円等を追加補正しました。

○令和7年度介護保険特別会計補正予算
保険事業勘定の職員給与67万6千円及びサービス事業勘定の職員給料25万2千円を追加補正しました。

○令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算
職員給料12万6千円を追加補正しました。

○令和7年度水道事業会計補正予算
職員給与費百85万6千円を追加補正しました。

○令和7年度水道事業会計補正予算
職員給与費百24万円等を追加補正しました。

○令和7年度下水道事業会計補正予算
職員給与費百56万3千円及び岩内・共和下水道管理センター機械設備・電気設備更新工事委託料1千万円を追加補正しました。

○令和7年度下水道事業会計補正予算
職員給与費17万円を追加補正しました。

《条例設定》

○岩内町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例設定
児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めました。

○義務教育学校の設置に伴う関係条例の整備に関する条例設定
義務教育学校の設置に伴い、所要の改正をする条例を定めました。

《条例改正》

○岩内町議会議員及び岩内町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例設定
公職選挙法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をしました。

○岩内町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例設定
厚生労働省令で定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしました。

○岩内町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例設定
内閣府令で定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしました。

人権擁護委員候補者に 坂本慎一氏 決まる!

○岩内町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例設定

義務教育学校設置並びに厚生労働省令で定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしました。

○岩内町費職員の給与に関する条例の一部を改正する条例設定

人事院勧告に基づく一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、岩内町費職員の給料及び期末手当の支給割合等について、所要の改正をしました。

○岩内町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例設定

岩内町議会議員の期末手当の支給割合について、所要の改正をしました。

○岩内町費特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例設定

岩内町費特別職員の期末手当の支給割合について、所要の改正をしました。

○岩内町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例設定

岩内町教育委員会教育長の期末手当の支給割合について、所要の改正をしました。

《その他》

○温泉供給料金の減免
社会福祉法人あけぼの福祉会の温泉供給

料金を減免しました。

○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設校舎・屋体棟大規模改修（建築主体）工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設電気設備工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設機械設備工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設校舎・屋体棟増築（建築主体）工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

《人 事》

○人権擁護委員候補者の推せん
坂本慎一氏を適任としました。

第3回臨時会報告

令和7年度一般会計補正予算を審議する第3回臨時会は、10月27日招集され、町長より提案された議案の説明を受けた後、引き続き議案の審議を行い、同日閉会しました。

《補正予算》

○令和7年度一般会計補正予算

町道等舗装補修業務委託料3百50万円及び水産養殖施設排水設備工事実測線測量業務委託料2百92万6千円等を追加補正しました。

第4回臨時会報告

議会より提案した意見書及び陳情を審議する第4回臨時会は、11月17日招集され、討論及び審議を行い、同日閉会しました。

《意見書》

意見案2件は、原案可決となりました。

○泊原子力発電所3号機の再稼働についての意見書 2件

意見書は岩内町に送付しました。
意見書の内容は、16ページをご覧ください。

《陳 情》

陳情2件は、みなし採択となりました。

○泊原子力発電所3号機の再稼働についての陳情 2件

第5回臨時会報告

《補正予算》

《陳情》

令和7年度一般会計補正予算及び議会より提案した陳情を審議する第5回臨時会は、11月28日招集され、議案及び陳情の審議を行い、審議終了後、町長より泊原子力発電所3号機の再稼働についての町政報告が行われ同日閉会しました。

○令和7年度一般会計補正予算
ふるさと納税基金積立金5千万円及びふるさと納税包括支援業務委託料3千8百万円等を追加補正しました。

○泊原子力発電所3号機の再稼働反対についての陳情
陳情は不採択となりました。

賛否が分かれた案件一覧

賛否の分かれた議案について、各議員の賛否結果を掲載しています。

第4回定例会議案

賛成：○ 反対：× 欠席：欠

件名	審議結果	志 政 ク ラ ブ						新 政 ク ラ ブ	公明党		日 本 共 産 党	市 民 自 治 会 考 え る 会	革 新 ク ラ ブ	
		池 田 光 行	栗 林 英 之	永 井 明	本 間 勝 美	中 家 正 希	村 田 文 明	岩 城 幹	志 賀 昇	金 沢 志 津 夫	谷 口 雅 史	奈 良 初 枝	大 田 勤	佐 藤 英 行
岩内町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	○	×
岩内町家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	○	○
岩内町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	○	○
令和7年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	×	×
岩内町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	×	×
岩内町費特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	×	×
岩内町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	－	○	×	×	×

※全員賛成の議案は、掲載していません。また、谷口 雅史副議長は採決には加わりません。（可否が同数となった場合は、議長が裁決します。）

第4回臨時会議案

賛成：○ 反対：× 欠席：欠

件名	審議結果	志 政 ク ラ ブ							新 政 ク ラ ブ	公明党		日 本 共 産 党	市 民 自 治 会 考 え る 会	革 新 ク ラ ブ	
		池 田 光 行	栗 林 英 之	永 井 明	本 間 勝 美	中 家 正 希	村 田 文 明	岩 城 幹 昇	志 賀 昇	金 沢 志 津 夫	谷 口 雅 史	奈 良 初 枝	大 田 勤	佐 藤 英 行	大 石 美 雪
泊原子力発電所3号機の再稼働について（意見案第1号）	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	一	○	×	×	×
泊原子力発電所3号機の再稼働について（意見案第2号）	原案可決	可（賛成）8票、否（反対）4票（投票による採決のため賛否不明）													

※全員賛成の議案は、掲載していません。また、谷口 雅史副議長は採決には加わりません。（可否が同数となった場合は、議長が裁決します。）

第5回臨時会議案

賛成：○ 反対：× 欠席：欠

件名	審議結果	志 政 ク ラ ブ							新 政 ク ラ ブ		公明党		日 本 共 産 党	市 民 自 治 会 考 え る 会	革 新 ク ラ ブ
		池田 光行	栗林 英之	永井 明	本間 勝美	中家 正希	村田 文明	岩城 幹	志賀 昇	金沢 志津夫	谷口 雅史	奈良 初枝	大田 勤	佐藤 英行	大石 美雪
泊原子力発電所3号機の再稼働反対について（陳情第9号）	不採択	×	×	—	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○

※全員賛成の議案は、掲載していません。また、永井議長は採決には加わりません。（可否が同数となった場合は、議長が裁決します。）

議会を傍聴してみませんか。

議会開会については、前日の夕方と当日の朝の防災行政無線でお知らせします。

手続きは、「傍聴人受付票」に名前・住所・年齢などを記入し、受付箱に投函するだけです。

一般質問

12月15～17日 7名の議員による一般質問が行われました。
紙面の都合上、再質問・再々質問を含め要約・省略をしています。

一般質問とは 本会議において議員が、執行機関に対し、町政各般にわたり、執行状況や町の将来の方針などについて質問するものです。
(※会派に属さない議員及び各会派1名としています。ただし、5名以上で組織する会派は複数名としています。)

金沢 志津夫 議員

国の物価高騰対策に 関連して低所得者への 財政支援を



■質問■

1. この度の国の経済対策の配分額は。町の経済対策は、時期は。また、国で進める自治体の判断によるお米券の取扱いは。今後、地方交付税などを活用した新たな交付措置等はあるのか。

2. 自治体の裁量で実施する物価高騰対策や町民に還元できる施策について、町独自の予算措置が必要と思うが、町の考えは。冬場を迎え低所得者層へ更なる財政支援が必要と思うが、町の対応は。

3. 電源立地地域対策交付金のうち、電気料金の助成に活用できる「原子力発電施設等周辺地域

交付金」について、本来の目的である町民の電気料金の負担軽減に転ずる時期と考えるが、町の考えは。

交付金」について、本来の目的である町民の電気料金の負担軽減に転ずる時期と考えるが、町の考えは。

■町長■

1. 2. 重点支援地方交付金約1億8千万円と物価高対応子育て応援手当約2千5百万円を見込んでいます。この交付金は

いわない地域応援クーポン事業と水道基本料金免除事業、物価高対応子育て応援手当として活用する。時期は、地域応援クーポン事業は8年1月下旬にクーポン券を配布、水道基本料金免除事業は1月、2月請求分の基本料金の免除、物価高対応子育て応援手当は3月中旬の給付に向けて準備。お

米券ではなく、事務経費の削減が図られるクーポン券を選択。新たな交付措置については、臨時経済対策費が今年度も交付が見込まれることから、独自の支援策に活用する。低所得世帯支援は、国の補正予算で、推奨事業メニューのみの配分が示されており、限られた財源の中で幅広く行き渡る効果的な支援策を講じる。

3. 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分は、自治体の事業に活用する一括交付事業か給付金事業を選択する方式で、これまで一括交付事業を選択。交付金を電気料金の割引に活用すべきとの意見はこれまでも議

「海の森」づくりで 二酸化炭素の削減を

■質問■

1. 町は岩内町ゼロカーボンシティ宣言で、町民に二酸化炭素削減の意義を提唱した。その後の町全体の取組の現状と今後の対応は。

2. 藻場再生海の森プロジェクトで二酸化炭素の吸収と海藻の繁茂で磯焼け対策につながる成果が確認されているが、こうした事業を町はどのように評価しているのか。

3. 町も率先して森林の2倍の効果を持つとされる海の森づくりに着手し、岩内町ゼロカーボンシティ宣言にふさわしい取組をするべき。

会で議論されたが、保健福祉サービス等に充てることで理解を得ている。国では総合経済対策に電気・ガス料金負担軽減支援事業を盛り込み、町でもこれまで独自の支援策

を講じており、歳入・歳出バランスの取れた安定的な財政運営を進めるうえで本交付金は貴重な財源であり、現時点で給付金へ転換する考えに至っていない。

国の支援も含め早期の事業着手を求めるが、町の考えは。

■町長■

1. ゼロカーボンに関する理解促進を図るため、6年度、7年度にゼロカーボンフェスタを開催し、体験型イベントによる学習機会の創出など、普及・啓発に努めている。

本ビジョンの重点施策である再生可能エネルギーは、町内における再生可能エネルギーの導入を適切に誘導するため再生可能エネルギーゾーンングマップの作成に取り組んでいる。
町の取組では、電気自

動車の計画的な導入や、庁舎駐車場にソーラー

する漁業者等と協議し、現在は中断。

カーポートや充電設備を

磯焼け対策は、各地域

設置。今後は、ビジョン

の海水温や栄養塩類の状

を具体的に実行するため

況、食害生物の生息状況

の地球温暖化対策実行計

等により、継続的・複合

画区域施策編を策定し、

的に取り組まなければな

各種事業の推進に取り組

む。

2. 3. 全国各地の鉄

鋼スラグを用いた藻場造

成は、磯焼け対策等に一

定の効果はあるが、費用

対効果等の課題もあり、

海の森づくりは、課題

今後、導入地域で検証が

解決に有用であるが、多

なされるものと考えてい

る。

平成30年度から令和6

年度まで、敷島内の一部

前浜で藻場造成事業を

行ったが、近年の海水温

の上昇等を踏まえ、関係

との協議を重ねていく。

3. スルメイカ漁を生業とする

沿岸小型船の生活を守れ

スルメイカ漁を生業とする

沿岸小型船の生活を守れ

■質問■

1. 岩内郡漁協に所属するスルメイカ漁の漁船数と今年度の出漁日数、漁獲量の推移は。

2. 町は現行のタック

(漁獲可能量)のあり方や大型船と沿岸小型船との不公平感、先取りに有利な現状をどのように認識しているのか。また、国への要望など具体的な対応は。

3. スルメイカ漁を生業とする漁業者へ支援策が必要。ご所見は。

■町長■

1. 隻数は4隻、出漁日数は29日。

漁獲量は、過去5年間の北海道水産現勢及び岩内郡漁協の速報値で、3

年度126t、4年度51

t、5年度29t、6年度12t、7年度は11月末現在で13t。

2. イカ釣り漁業の

タック制度は、規模に応じた漁獲管理を行ない、水産資源の適切な保存・管理を図るため、農林水産大臣が毎年設定。今年

は10月に小型イカ釣り漁業タック枠を超過したことで、道、青森、岩手海域での休漁措置の決定がされたが、国に対し緊急

要望を行ったことを受け、道では資源調査の名目で漁が再開された。

この度の事案により、現在のタック制度の課題が浮き彫りになり、国も制度の見直し検討が必要であるとの意向を示し、町として今後の動向を注視し、関係機関とともに

物価高騰対策について

奈良初枝 議員

■質問■

物価高騰は続いており、国も物価高騰分を賃金上昇が上回る好循環を目指し取組をしている。

しかし、雇用の7割を占める中小企業においての賃金上昇率は大企業に比べて低く、さらなる強化が必要。中小企業の賃金

上昇のためには、特に取引業者との価格転嫁を適切に実施することが力ギとなる。町として中小企業等の価格高騰対策、賃

必要な対応をする。

3. イカ釣り漁は、全国的に不漁が続いており、近年の物価や燃油価格の高騰は漁家にも大きな影響を与え、大変厳しい状況にあると認識。

町は、4年11月に燃料等を大量に使用するイカ釣り漁業者等へ支援金を給付してきたが、漁業は様々な種類があるため、現時点で、スルメイカ漁を対象とした新たな支援策の考えはないが、今後、岩内郡漁協と協議しながら、国や道の状況を注視し、対応に努める。



いわない議会だより アプリで閲覧できます

広報紙配信アプリ「マチイロ」のアプリをダウンロードし、「お住まいの地域」に「岩内町」を登録すると、いわない議会だよりがアプリから閲覧できます。(ダウンロードは表紙から)

金上昇に向けて価格転嫁の取組をどのように推進していくのか。また、長引く物価高騰から町民生活を守るためには、重点支援地方交付金を有効活用し、家計の負担軽減を一刻も早く実現する必要があり、即効性のある更なる物価高対策の強化を図る必要がある。町長の見解を伺う。

町長

産業振興プランでは、

中小企業や小規模事業者での人材確保や賃金上昇に向け、町内事業者のDXや設備投資に伴う労働生産性の向上を掲げており、経済産業省や商工会議所と連携しながら、町内事業者の各補助採択の推進に努める。また、中小企業や小規模事業者は、取引業者との価格転嫁や最低賃金の上昇など、様々な経営課題が山積しており、国や道、関係機関などの継続した支援が必要。町としても、関係機関と連携しながら、中小企業や小規模事業者への支援策に努める。

る。

また、物価高への対応として、全町民を対象としたいわねい地域応援クーポン事業、水道基本料金を免除する水道基本料金免除事業、0歳から高校3年生までに1人2万円を支給する物価高対応子育て応援手当を先行して、本定例会の追加議案で補正予算案を提出する。

今後、食料品等の価格動向を注視して追加の支援策についても検討。また、国や道の支援を確認し、事業者に対する支援を念頭に置きながら、物価高から暮らしと職場を守るための支援を行う。

災害発生時における避難所等の通信確保について

質問

能登半島地震では、地中に埋設された光ケーブル等の回線が、地面の亀裂・陥没や土砂崩れで断線するなど、多くの基地局が機能を失い、通信が

途絶し、生活上での必要な情報が届かず被災状況も不明となった。今後の大規模災害発生時における避難所等の通信確保のため、指定避難所等へのインターネット機器等の

新技術の導入が望まれる。

地域ごとに無線技術に知見ある者を中心とする体制整備を行い、発災後に通信設備の被災状況把握や通信環境確保等を迅速かつ継続的に行う取組の検討はあるか。また、外国人はインターネットによる情報収集がメインであることから、通信確保の優先度を上げた対応の取組は。

町長

住民への災害情報の周知は、防災行政無線や広報車両による周知を基本とし、携帯電話や固定電話が繋がりにくくなった状況では、避難者や帰宅困難者の安否確認等のツールとして、各避難所に特設公衆電話を設置する。

国は能登半島地震の教訓を踏まえ、衛星携帯電話や衛星インターネット機器等の整備、通信事業者による専門人材の派遣、移動型基地局の投入等の提供支援も可能であり、迅速かつ適切な災害

対応の体制づくりに向けた支援整備が進められている。町独自に新たな通信機器の導入や体制整備等を行う考えはないが、災害時の通信環境確保は重要と認識しており、今後も国や道、通信事業者による通信環境確保の取組や通信機器等の進展状況を注視する。

また、外国人在住者には、情報源となるスマートフォン等の通信環境の確保を含め、正確な伝達方法の確立が課題の1つと考える。

語表記を併記するなど、情報伝達に努めている。今後も多言語対応のハザードマップの作成、避難所における通信環境整備や外国人を含めた防災訓練・防災教育の実施など、実行性の高い伝達方法の導入や訓練等に努める。

大田 勤 議員

雑がみの回収等で燃やせる

ゴミの減量・売却益を活用し

不法投棄の廃絶を

質問

1. 平成20年、家庭系ゴミの有料化を実施。有料化でゴミは減少したのか。可燃・不燃ゴミ・資源物の有料化前と現在の収集量比較は。

2. 令和6年の自己搬入での徴収金額は。

3. 収集代金はどのよ

うに活用されているか。

4. 雑がみを資源回収しない理由は。

5. 町の過去10年間の一般廃棄物不法投棄件数は。その対策は。

6. ゴミ不法投棄の状況を把握しているか。不法投棄が恒常化している

地域は。

7. 不法投棄を止めさせる防犯カメラの設置を一般廃棄物処理手数料で実現できないか。

8. 一般廃棄物処理手数料を不法投棄等のゴミ回収に利用すべきでは。

9. 不法投棄を認めな



い町風の醸成で対策と取組ができないか。

■町長■

1. 有料化前の平成19年と令和6年の年間収集量で比較すると、可燃ごみは63%の減、不燃ごみは76%の減、資源物は21%の増。

2. 5百94万3千7百60円。

3. 一般廃棄物の収集運搬業務として活用。

4. 雑紙は分別品目が増え、高齢者の方々の負担が増すことや、収集運搬費用及び保管する施設の確保が必要で、その整備費用などの財源の確保等に課題があり、実施に至っていない。

5. 件数は把握が困難なため、処分した量で、平成27年12.04t、28年13.34t、29年12.12t、30年12.11t、令和元年12.26t、2年4.38t、3年9.50t、4年6.85t、5年6.53t、6

年8.19t。

抑制看板や防犯カメラの設置、監視パトロール等警察署とも連携した対策などを行っているほか、防災行政無線や広報等を通じた啓発活動を実施。

6. 東山、大浜、野東、敷島内の沿道や、私有地及び資源物集積場所、ガケなどへ不法投棄されている。

7. 8. 一般廃棄物処理手数料は一般廃棄物の収集運搬業務として活用。不法投棄対策費用は、町全体の予算で対応。

9. 全町クリーンナッツ運動をはじめとする環境美化活動を実施し、不法投棄に対する意識づけを図ってきた。

こうした活動に加え、町民一人一人がポイ捨てや不法投棄を行わないというモラルの向上など、ごみに関する普及啓発活動に取り組むとともに、警察と連携し、不法投棄の撲滅に努める。

乳児等通園支援制度実施ではなく

保育士の処遇改善と配置基準の

抜本的改善の実施を

■質問■

町乳児等通園支援事業条例の設定が提出された。

1. 第3条、最低基準を常に向上させるよう努める最低基準とは何を指すのか。

2. 乳児等通園支援事業所とはどのような施設形態、規模、受け入れ人数なのか。

3. この事業を町は責任を持つて認めるのか。

4. 第22条、保育士等従事職員は町長が行う研修を修了した者である。町長が行う研修とは何か。

5. 町の認可基準は緩く、必要な保育従事者のうち保育士は半分。町は

事業を認め委託するの

6. 親の就労にかかわらず国が責任を持つ保育施設体制が必要では。保育士の処遇改善と配置基準の抜本的改善で公的保育の拡充、だれでも通園こそ、国に求めるべき。

■教育長■

1. 2. 本条例は、乳児等通園支援事業を行う事業所の設備や運営に関する認可基準を定めたものであり、利用する乳児等が安全、かつ、健やかに過ごせるための施設環境の最低基準。一般型乳児等通園支援事業を行う事業所は、規定や基準を、余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所は、規定する基準を遵守しなければならない。町として、事業者が常に施

設や運営の向上に努め、適切に運営されるよう、指導していく必要がある。

の条例は事業所の認可基準を定めた条例で、町が事業を委託するものではない。

3. 5. 職員については、保育士または町長が行う研修を修了した者を置かなければならないこと、2人を下回ることができないことを規定。配置基準は、国において議論がなされた決まった配置基準であり、一時預かり事業も同様の配置基準。このことから、安全性は確保されていると考え、併せて、保育士の無資格者ではなく、保育士若しくは研修を修了した者とされており、安全性は担保されている。なお、こ

6. 保育所の入所は、保護者の就労等の理由によることが入所条件であるのに対し、乳児等通園支援事業は、全ての家庭が利用できる新たな仕組みとして創設された。こうしたことから、町においても適切に実施する。

保育士の確保は処遇改善と

賃金値上げこそが改善策で

地域限定保育士制度新設ではない

■質問■

1. 地域限定保育士が新たに加えられた背景と地域限定保育士と保育士の違いは。

2. 町で地域限定保育士の資格取得方法は。

3. 通常の国家試験合格者は全国どこでも働け

るが、地域限定保育士試験はなぜ全国資格とならないのか。

4. 保育士試験は筆記試験とその合格者が音楽・造形・言語表現の3分野から2分野を選択し受験。地域限定保育士はこうした試験項目が除外されているのか。

5. 児童福祉法等の一部改正で試験判定事務を民間企業に委託可能となった。公的保育の非営利原則に照らしても容認できず保育の後退に繋がっているのでは。

6. 保育士の確保は処遇改善と賃金値上げが改善策と考えるが。

■教育長

1. 都市部を中心とした慢性的保育士不足で、平成27年度に国家戦略特別区域法に基づく特例措置として、地域限定保育士を創設。令和7年10月より地域限定保育士制度を一般制度化。

地域限定保育士と保育

士の違いは、一般の保育士試験で資格取得した保育士は全国で働くことができ、地域限定保育士は、合格した都道府県内・指定都市内でしか働けないが、登録後3年経過し一定の勤務経験のある者は、全国で働くことができる。

2. 地域限定保育士制度は、都道府県や指定都市が保育士の確保のための措置を講じても、その区域内で保育士が不足する恐れが特に大きいことを証する書類等を添付し、試験実施方法書により、内閣総理大臣に申請、認定を受ける必要がある。こうしたことから、試験ができるのは、都道府県や指定都市のみであり、道が国の認定を受けない限り、資格を得ることはできない。

3. 地域限定保育士制度は、特に不足する恐れが大きい地域で、保育人材確保ができるよう創設された制度であり、その地域内での人材確保を最

優先とした制度である。こうしたことから、全国で働くことができる資格を得ることができないと推測する。

4. 地域限定保育士試験は、通常の保育士試験と同様だが、試験を実施する都道府県等の判断により、一定の要件を満たす実技講習を受講した者に対しては、実技試験を免除できるとされている。この一定要件を満たす実技講習としては、実技試験3項目の講習のほか、保育現場の実習等も含め、27時間以上の講習。

5. 国は、地域限定保育士試験の実施にあたっては、必要な知識・技能を判定する試験として、適当か否か等を確認し認定することとし、実施都道府県等が法人に試験事務を行わせる場合には、国が定める基準に従って試験機関の指定を行う。こうしたことから国は、必要な対応は行っており、保育の後退に繋がるものとの認識はしていない。



6. 昨年度、国は公定価格において、保育士・幼稚園教諭等の人件費を約10.7%と大幅に引き上げ、今後も、更なる処遇改善を進める方針が示されている。また、4. 5歳児の職員配置基準が25対1に、1歳児の配置基準は7年度以降早期に5対1への改善を進める。

教育委員会としては、

国の動向を注視し、見直しを図られた際には、適切に対応する。

町は浅海漁業や前浜の

活性化に向け磯焼け対策

プロジェクトの立ち上げを

■質問

1. 漁業を守る町の後継者支援対策は。

2. 浅海漁業者等が生活を維持する町の対策は。

6. 町は浅海漁業や前浜の活性化に向け、磯焼け対策プロジェクトの立ち上げが必要では。海の森の造成が魚種増加に繋がるのでは。

■町長

1. 国の新規漁業就業者総合支援事業で、漁業学校等での学習資金の支給、就業前の相談等が設けられていることから、町独自の支援策はない。

4. 鉄鋼スラグと腐植物質を用いた磯焼け回復技術の研究・実用化プロジェクトの取組を町は研究しているのか。

5. 日本製鉄は海の森づくりによって藻場の再生に取り組み、近隣町村で成果が現れている。取組の内容、試験結果など情報の収集をしているのか。

2. 町の漁業支援策は、岩内郡漁協に対してを基本としており、岩内郡漁協から提出された事業計画に基づき、補助を行っている。

3. 岩内郡漁協の前浜資源増大事業は、磯焼け漁場からウニの除去・移植や、ナマコの種苗放流に活用され、毎年、岩内

岩城 幹議員

郡漁協が各部会の意向等を踏まえ決められていると伺っており、取組の効果・検証は、漁協で行われている。

磯焼け対策は、平成30年度から令和6年度まで、敷島内地区の一部前浜で藻場造成事業を実施、現在は取組を中断。評価は、海水温上昇等から、繁茂の状況等にはばつきが見られた。

4. 5. 6. 鉄鋼スラグを用いた海の森づくりによる藻場造成は、磯焼け対策等に一定の効果はあるものの、費用対効果等の課題もあり、今後、具体的な効果検証がなされるものと考ええる。

各地での成果等の情報収集に努めることが必要で、現時点で、磯焼け対策プロジェクトの立ち上げは考えていないが、前浜の効果的な磯焼け対策について、引き続き、関係する漁業者からの意見や、岩内郡漁協等の関係機関と協議を重ねていく。

歩行者利便増進道路

(ほこみち)について

■質問■

ほこみち制度では、歩行者が快適に滞在し、回遊できる環境をつくることを目的として、カフェやベンチ、レンタルサイクルの駐輪場などの道路占用許可が柔軟に認められ、利用者に清掃等の協力を求めることも可能になる。

国道はシャッターが目立つようになり、歩道やマリンモールのオブジェ、色あせた消火栓の周囲には雑草が生い茂り、町の顔としてふさわしくない状況になっている。

この現状について、早期の対応が必要と考えるが、町の見解は。

■町長■

国道沿線の商店街は空

き店舗が見受けられ、魅力低下につながっているが、歩道やマリンモールのウエルカムゲート、消火栓は、各管理者が適正な管理を行っている。

こうした現状を踏まえ、6年度に町都市計画マスタープランの見直しを行い、国道を軸とする商業地域は、空き店舗等に対する対策や道の駅等のあり方を再検討し、ウォーカビリティーの高い商業ゾーンを形成することとしており、また、

水産業の現状と課題について

■質問■

町の水産業は、地域経済と社会の維持に重要な役割を果たしているが、近年、漁獲量の減少が続



町立地適正化計画では、まちの顔の創出とにぎわいのあるまちなかづくり、道の駅再整備と合わせた、商店街等の環境・機能の維持に向けた支援等を図ることとしている。

来年度以降は、商店街の空き店舗等の有効活用に向けた実態調査などを行い、魅力的でにぎわいのある市街地空間の創出に向け、様々な制度の活用も見据え、検討を進める。

いており、これらに対応した対策が喫緊の課題となっている。このため、

海域の特性や海洋環境に応じた養殖業や陸上養殖

の事業化に向けた技術開発など、漁獲量の増大に資する取組を推進する必要がある。町においては、イカ、秋サケなどの不漁が続いており、このままでは漁業者の減少や廃業が深刻化する恐れがある。

こうした状況から、浅海海域の環境改善を図り、豊かな海づくりに向けた取組を早急に進める必要があると考えるが、町の見解は。

■町長■

全国各地で各種藻場造成等に取り組みられてお

空き家対策と

取り組みについて

■質問■

町における空き家等対策の取組状況について伺う。

2. 固定資産税の優遇措置を受けている空き家の件数は。

1. 空き家発生を抑制するための取組と空き家の相談数は。

3. 特定等空き家等及び管理不全空き家等として固定資産税の軽減措置が解除された件数は。

り、町でも平成30年度から令和6年度まで、敷島内地区の一部前浜で、藻場造成事業を実施してきたが、現在は取組を中断している。

藻場造成等の浅海域の環境改善の取組は、優先的に取り組まなければならない事業であるが、多くの課題もあるため、まずは、各地で行われている取組の成果等の情報収集に努め、引き続き、関係する漁業者からの意見や、岩内郡漁協などの関係機関との協議を重ねていく。

4. 特定空き家等及び管理不全空き家等として認定された件数は。

5. 今後の空き家対策への取組は。

■町長

1. 町空き家等対策計画において基本的な取組方針や対策で、具体の取組・施策を掲げており、これに基づき対策を実施。空き家の相談件数は、6年度、所有者から4件、苦情14件、その他8件。

2. 3. 固定資産税等の特例措置はその敷地であり、1つの敷地に数件空き家が存在する場合等もあるため、件数は把握していない。

特定空き家等又は管理不全空き家等の敷地の用に供する土地として固定資産税等の住宅用地特例が除外された件数は、現在0件。

4. 5. 特定空き家等及び管理不全空き家等の認定を行った空き家は少ないが、空き家が一定数存在するため、今後は町空き家等対策協議会の意見も踏まえ、認定手続きを進める。

所有者への指導や勧告、固定資産税等の特例措置を除外するなど、空き家の適正管理への意識啓発と、管理不全空き家等及び特定空き家等の解消に向けた取組を進める。

防災行政無線の

取扱いについて

■質問

お悔やみ情報を防災行政無線を利用し、お知らせするサービスは有意義ではないか。また、町民

からトラウトサーモンの販売場所等を防災行政無線で知らせてほしいという要望もある。さらに、個人の展覧会などの案内

に防災行政無線を活用することも重要な取組であると考えている。町の見解は。

■町長

お悔やみ放送は、身寄りの無い方や死亡届の提出者と故人の関係が様々で、その場での判断が難しいケースが多く、個人のプライバシーに関する事項への配慮が必要であること、夜間・休日含め

時間を問わず届出されることなどから、全てにに対し同様の対応を確保するには課題も多く、放送は慎重な判断が必要。

一部の住民からはお悔やみ放送を望む声があるのは承知している。これまでも町防災行政無線施設運営協議会において協議をしてきた経過があり、本来の目的に沿わないことや個人のプライバシー

佐藤英行議員

泊原発はこれまで地元経済

活性化に寄与してきたのか



■質問

1. 泊原発1号機建設の時に、条件付き賛成になった2条件9項目とは。

この工場数、生産額の推移・商店の5年ごとの店舗数、売上金額の推移は。

3. これらに対する評価は。

4. 今後の共存共栄は。

■町長

1. 2条件は、一、地元住民の不安を解消し、生活環境保全について最善の対策を講ずること。二、漁業との共存共栄はもとより地元産業の振興、福祉向上等の地域開発に誠意をもって対処すること。

9項目は、原子力発電炉の安全性の問題、放射性汚染防止の問題、生活環境保全の問題、地元住民の不安解消の問題について最善の対策を講ずる。温排水の漁業に対する影響の問題、漁業補償に関する問題、漁業振興に対する対策の問題、商・工・農等の地元産業振興についての問題、建設、福祉等を含めての地域開発に対する協力の問題に誠意をもって対処する。

2. 3. 漁獲量、額は、稼働前の昭和63年は8千7百32トンで20億9百37万円、平成5年は3千2百66トンで10億7千8百26万7千円、10年は3千2百89トンで8億3千6百34万3千円、15年は6千4百70トンで12億3百17万9千円、20年は6千4百98トンで11億4千8百38万8千円、25年は1千4百86トンで4億9千3百9万3千円、30年は1千3百72トンで7億5千2百79万8千円、令和5年は1千2百42トンで4億7百48万7千円。

漁業者数は、稼働前から平成7年は把握できなかったため、平成12年以降の数値で、12年は179人、17年は160人、22年は128人、27年は82人、令和2年は68人と減少。

水産加工業の事業者数と生産量は、稼働前の昭和63年は44社で1万2千9百34トン、平成5年は41社で9千百20トン、8年は36社で1万3千5百10トン、19年は28社で3千4百26トン、24年は21社で2千7百44トン、29年は17社で3千3百90トン、令和4年は12社で1千3百60トンと減少。

商店の店舗数と売上額は、稼働前の昭和63年は407軒で3百42億6千2百36万円、平成3年は398軒で3百27億9千8百26万円、6年は366軒で3百1億7百23万円、9年は339軒で2百65億5千百79万円、14年は300軒で2百17億5千6百66万円、19年は266軒で百80億3千8百21万円、26年は211軒で百79億4千3百万円、28年は172軒で百

55億1千9百3万円、令和3年は135軒で百25億9千万円と減少。

人口減少に伴う経済規模の縮小、産業構造の転換、市街地の移動・空洞化などの影響により、各数値が減少しているものと考ええる。

一方、泊発電所が一定数の雇用先となり、低迷する地域経済を支える一

地方自治・市民自治と地方分権

についての基本的考え方は

■質問■

国は制定した法律の中で政策目的を示し、事業を具体化する前提条件として、補助金や交付金の交付を誘因として自治体に計画を策定させている。多種多様な計画、ビジョンは計画集権とも言われており、それが増加している背景には、補助金や交付金を配分する条件として、個別計画を自治体に自発的に策定させている実態がある。これは、地方分権の理念である自治体の自主性尊重、

助と評価している。

4. 泊原発と町の経済との共存共栄は、事業者には、地域事情を理解し、対応することを求め、町は、電源立地地域として制度等を十分に活用し、町民の皆様が安全・安心に生活を送ることに資する施策を実行する。

はできる限り地方公共団体にゆだねられることが地方分権と認識している。

住民、議会、行政がそれぞれの役割のもと情報共有し、住民がまちづくりに参加しやすい環境整備を図り、協力し合いながら取り組んでいくことが自治の基本であり、町総合振興計画などは、住民参加型の手法も取り入れ、自主的に策定している。

再生可能エネルギーと省エネの

推進によって脱炭素社会を

■質問■

町ゼロカーボンビジョンを策定。実現には再生可能エネルギーと省エネが不可欠。

当別町は木質バイオマスの活用、清水町は家畜の糞尿を利用したバイオガス発電、増毛町は鉄鋼スラグを利用した海の森づくりなど取り組んでいる。町でも、海洋深層水の活用等が考えられる。海洋深層水の低温安定

総合振興計画は、社会情勢や各個別実施計画との整合を図るため後期計画の策定に取り組んでおり、目指すまちの姿を町民とともに創造し、基本理念である健やかなまちづくりをとにもかたちにし、このまちで暮らし続ける住民の皆様から信頼と共感を得て、誰もが豊かさを実感できることが、まちが進めていく地方自治・市民自治のあり方である。

1. 今年度は、再生可能エネルギーの導入に際して、自然環境や住環境等へ配慮するため、再生可能エネルギーの促進区域と、保全区域を明確にし、町内における再生可能エネルギーの導入を適切に誘導していく再生可能エネルギーゾーンングマップの作成に取り組んでいる。

今後は、ゼロカーボンビジョンを実行するため、地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定を取り進め、年次計画となるロードマップの作成について検討していく。

2. 町が主導して推進するとともに、地域住民や地域事業者等が主体となり、それぞれが連携を図り役割を果たす。

3. 現段階で専門部署を設置する考えにはない。施策を実施していくうえで、専門的な知見を要することから、推進段階に応じた体制づくりが必要になると考える。

村田 文明 議員

円山地域をハブとした

ニセコトレイルと岩内町の

シティトレイルとの連結について



確保されている、今後も、円山地域の観光地づくりに向け、町の実施と事業者への支援など、補助制度の在り方も含め協議する。

■質問■

ニセコトレイルは、周辺地域・自治体への観光波及、経済連携について手探りの状態にある。山

から海へと歩くストーリーをつなぐ道であり、終着・ハブとして、温泉は極めて重要。いわない温泉は、事業者が私財を投じて町の振興に働く請るべき姿。彼らを支え、事業者への支援をする必要がある。

1. 円山温泉街を山と町をつなぐ公式ハブとして位置づけ、道に対して広域プロモーションの取組等を提案すべきと考えるが、見解は。

2. 円山地域の事業者が自らの負担が大きいま

ちづくりには限界がある。専門人材の配置支援や補助制度等を検討すべきと考えるが、見解は。

3. 街地へと誘導するには道の整備が必須。安全の確保、日本夜景遺産の活用等の現状を見直した上での見解は。

■町長■

1. ニセコエリアとの広域連携は、いわない温泉を中心とした魅力の発信等に変有効である。引き続き、デジタル技術による効果的な情報発信となるよう、ニセコ山系ロングトレイル検討協議会やニセコ山系観光連絡協議会と連携していく。

2. 各種補助事業により、個別協議が増加し、専任人材不在が顕在化している状況。円山連携会議より、地域おこし協力隊員の要望があり、募集作業を進めている。

財政的支援は、他団体と比較しても、一定額を伺い、検討する。

町の資源の保全と有効活用、

使用事業者の責務と連携について

■質問■

水源の危機が問題となっている。水循環を利用して利益を得る企業は責任と一定の負担を担うべき。

1. 計画・整備が進め

1. 計画・整備が進められていく稚魚孵化・中間養殖施設の総事業費とその内訳は。

2. 町の自然という資源を利用し、多額の公金が投入される事業である以上、地域への貢献や貢

任ある行動が必須。先に交された協定とは別に、明文化する必要があると考えるが。

3. 町における今後のサーモン養殖事業展開について、どのようなビジョンを聞き取りしている、事業者へどのような働きかけの方針を持っているのか。

■町長■

1. 総事業費7億1千91万7千円、財源内訳は国庫補助金5億5千9百26万円、町債1億4千5百60万円、一般財源6百5万7千円。

2. 3. 町におけるトラウトサーモン養殖は、(株)オカムラ食品工業及び日本サーモンファーム(株)との包括連携協定を皮切りに、4年12月より海面養殖試験、5年度から国のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し、日本サーモンファーム(株)の指導を受けながら、孵化場、中間養殖場等を本年度末までに

整備し、8年度の排水設備工事が完了すれば稼働が可能。

今後の事業展開等の課題について、2社と町が面談し、必要に応じて、岩内郡漁協との面談も行っている。

供用開始までは、新たな協定等の締結が必要と考えており、その内容を協議・検討しているが、民間企業も含まれるため、秘匿性に配慮しながら進めている。

本事業は水産業、水産加工業等のほか、多方面で好循環が期待される事業であるため、(株)オカムラ食品工業及び日本サーモンファーム(株)並びに岩内郡漁協との関係強化に努め、事業展開を進める。

生成AIの活用による職員の

負担軽減と業務の効率化について

■質問■

近年、定年退職に加えて自己都合退職も続いている。行政の業務は、広範囲・煩雑化して、限られた人数では限界がある。

生成AIは、多くの自治体が試行や導入を進めている。町も、限られた職員体制の中でも、政策立案や住民対応といった業務に時間を振分られる可能性がある。一方で、理解がないままに利用が進めば危険もある。正しい知識とリスク認識を持って活用を進めるべき。

1. 令和4年度～6年度の自己都合退職者数は。

2. 生成AIを活用した場合に、どの程度の負担軽減・時間削減が期待できるか。

3. 早期に専門家の講習会等を開催すべきと考えるが、見解は。

4. 基本方針・規約を早期に策定、生成AI導入検討と予算の措置を進めるべき。町の意思と今後のスケジュールは。

■町長■

1. 自己都合退職者数は、4年度7名、5年度9名、6年度9名。

2. 自治体の活用事例は、あいさつ文案・企画書案・メール文案の作成、議事録の要約など文章の作成支援活用が多い。総務省資料では議事録要約で作業時間約5割、企画書案作成で約3割の削減が見込まれ、職員負担・作業時間削減効果は期待できると認識。

3. 4. 様々なメリット



ト・デメリットがある中、負担軽減・業務効率化に繋がるため導入には前向きに取り組む必要があると考えており、総務省が示す生成AI活用ガイドラインのひな形をベースとした町に適したガイドライン策定に取り組み、職員向け研修会等の実施など、リスク管理を第一とした活用環境づくりを進めていく。

大石 美 雪 議員

磯焼け対策と

これからの施策について

■質問■

1. 岩内沿岸の磯焼けの状況と主な原因は。

2. 補助金を活用した試みはあるか。

3. 山は海の恋人と言われるのですが、山に十分な植林はできているか。

4. 海洋深層水を磯焼け対策に試したことはあるか。

5. 磯焼け対策に、鉄鋼スラグを試みる考えはあるか。

■町長■

1. 海水温の上昇や海流の変化、藻食動物による食害、大量の砂泥の流入等、複合的な要因と認

識、町の前浜浅海域で磯焼けを確認。

2. 平成30年度から令和6年度まで、敷島内の一部前浜で、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、キタムラサキウニの除去や移植、コンブの母藻等を設置する藻場造成事業を実施する等、藻場造成事業を実施したが、海水温の上昇等を踏まえ、関係者等と協議し、再検討するため、現在は中断。

3. 森林の所有者の目的、意向に沿った植林が進められることから、町では把握できていない。

4. 海洋深層水を活用した磯焼け対策としての藻場造成の研究では、一

定の効果は認められるものの、検討すべき課題が多いことから、町の海洋深層水を磯焼け対策として試したことはない。

5. 各地で取り組まれている鉄鋼スラグを用いた藻場造成には、一定の効果はあるものの、費用対効果等の課題もあり、まずは、各地で行われている成果等の情報収集が必要と考えており、現時点で取組を行う考えはないが、前浜の効果的な磯焼け対策は、引き続き、関係する漁業者からの意見や、岩内郡漁協等の関係機関との協議を重ねていく。



不登校の児童・生徒の

現状と施策について

■質問

1. 学校ごとの不登校児童・生徒人数と10年間の推移は。

会の見解は。

9. 岩内中央学園での授業スタイルは。

2. 主な担当は担任の先生か。

10. 岩内中央学園での不登校への取組は。

3. スクールカウンセラーなどへの相談人数や頻度は。

11. 閉校4校のいずれかを、不登校または不登校傾向にある児童・生徒の学びの場や学びの多様な学校にする考えは。または、設置する考えはあるか。

5. つばさ教室の利用状況は。

11. 閉校4校のいずれかを、不登校または不登校傾向にある児童・生徒の学びの場や学びの多様な学校にする考えは。または、設置する考えはあるか。

6. 保護者との相談や話し合いは。

7. 町では、町民の福祉に関する総合的窓口を設置し、悩み事の相談を受けている。

7. 保護者が退職や休職を判断しなければならぬ時、町ができることは。

さらに、国や道などと連携し、経済的な支援や就労、生活支援など、教育委員会と連携し支援をしている。

8. 教師一、二人での一斉授業のスタイルは限界にきている。教育委員

■教育長

1. 7年4月～11月末までに30日以上欠席している児童生徒で、道教育委員会に報告した人数では、東小13名、西小9名、一中7名、二中13名。10年間の不登校児童生徒の割合は、東小が1.4%から8.6%に、西小が0.8%から7.0%に、一中が3.3%から10.6%に、二中が2.9%から11.8%。

2. 初期対応は、主に学級担任、養護教諭やスクールカウンセラーなど

学校全体で教育相談体制を整備し、児童生徒の状況に応じた支援を行っている。

3. 7年度11月末時点で相談のあった延べ人数は、東小児童7名、保護者3名、西小児童8名、保護者6名、一中生徒16名、保護者3名、二中生徒8名、保護者4名。頻度は、スクールカウンセラーの派遣を小学校で月1回、中学校で月2回行っている。

6. 保護者から連絡があった際は、電話で子どもの状況確認や家庭での過ごし方などの状況確認を行い、欠席が続いた場合は定期的に家庭訪問を実施し、子どもの状況確認や保護者と情報共有を図っている。不登校の対応には、保護者が不安や抵抗感を感じることがないような関わりを心が

4. 10. 支援は、オンライン授業配信や空き教室などを活用した居場所づくり、スクールカウンセラーとの相談。未然防止として、楽しい学校や温かな学級づくり、一人も取り残さない授業づくりなどに努めている。岩内中央学園でもこれまでの取組を継続し、教育環境の変化により不安を抱える児童生徒には、新しい体制や学校施設を生かして、不登校の解消に向けた支援策の検討を行う。

5. 本年11月末現在1名の登録。教室の利用は一回で、継続した利用には繋がっていない。

6. 保護者から連絡があった際は、電話で子どもの状況確認や家庭での過ごし方などの状況確認を行い、欠席が続いた場合は定期的に家庭訪問を実施し、子どもの状況確認や保護者と情報共有を図っている。不登校の対応には、保護者が不安や抵抗感を感じることがないような関わりを心が

け、スクールカウンセラーとの面談や福祉部局などの関係機関へ繋げる支援を行っている。

8. 9. 学習指導要領等において、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られることが求められている。町においても、教師が一方的に教える講義型の授業から子どもたち一人ひとりの実態に合わせた授業、教師主導から子ども主体の授業への転換、1時間毎の授業ではなく單元を見通した授業、これら3つの方針を柱として授業改善に取り組んでいる。岩内中央学園でも、授業改善を継続し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的実現に向けた取組を進める。

11. 学びの多様な学校は、不登校の児童生徒の実態に配慮し、特色ある教科の新設や特別な教育課程を編成できる学校であるが、現時点で設置する考えはない。学びの場においても、現時点で考

えていないが、学びの場が多様で居場所につながる支援となるよう検討を加えていく。

一般質問の全文は、町のホームページにて公開しておりますので、右記QRコードでご覧下さい。

町公式HP : <https://www.town.iwanai.hokkaido.jp>



議 会 日 誌

11月 3日	岩内町功労者表彰式・優良勤労青少年顕彰	12月 1日	原子力発電所問題特別委員会
10日～12日	第69回町村議会議長全国大会及び北海道横断自動車道に係る中央要望	2日	社会文教委員会
13日	各派代表者会議	3日	建設産業委員会
14日	原子力発電所問題特別委員会	4日	総務委員会
17日	議会運営委員会	5日	議会運営委員会
18日	各派代表者会議	8日	第4回定例会招集
20日	第4回臨時会	15日～19日	第4回定例会再開
21日	徳島県吉野川市議会視察受け入れ	16日	歳末特別警戒防犯バレード
22日	各派代表者会議	17日	各派代表者会議
25日	原子力発電所問題特別委員会	18日	各派代表者会議
27日	建設産業委員会		
28日	各小中学校閉校記念式典	1月 4日	岩内青年会議所新年交礼会
	総務委員会	5日	岩内郡漁業協同組合初セリ式
	議会運営委員会	6日	岩内消防出初式
	岩内商工会議所永年勤続優良従業員表彰式	7日	岩内町新年交礼会
	第5回臨時会	11日	二十歳のつどい
		16日	岩内体育協会新年会
		20日	岩内建設業協同組合・建設業協会新年交礼会
		27日	岩内商工会議所新年交礼会

泊原子力発電所3号機の再稼働についての意見書

岩宇四ヶ町村の商工会、商工会議所で構成する岩宇地域経済協議会は、この地の経済振興のため、地域経済界の総意として長年にわたり地域住民の理解を深め、原子力発電所のこの地への誘致をはじめ、北海道電力泊発電所と共生し、岩宇地域の経済振興を図ってまいりました。

2011年3月に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により、2012年5月から北海道電力泊発電所3号機が停止し、1、2号機を含め、すべての原子力発電所で発電が停止することになりました。

北海道電力泊発電所では、2013年7月の新規制基準施行と同時に北海道電力泊発電所の審査を申請し、北海道電力泊発電所は12年に及ぶ審査となりましたが、2025年7月30日に北海道電力泊発電所3号機は、新規制基準に適合していると判断され原子炉設置変更許可が行われました。

この間、北海道電力泊発電所の全機の停止は、発電所に関連した事業所の縮小や撤退に伴う地元雇用の喪失、下請等の地元企業は、停止の影響を受け事業の縮小や廃業したなどの影響をうけ、さらに、発電所の定期点検による宿泊施設などの利用が減少していることは、この地域にとっては多大なものであります。

北海道の電力は、現在、火力発電への依存が高いことから円安や国際情勢の影響を受け、度重なる電気料の値上げは、企業経営や家計を圧迫する状況が続いており、泊発電所全期停止中の2018年9月に起きた北海道胆振東部地震では、日本で初めてとなる北海道全域の大規模停電となり経済活動に大きな影響を与えたところでもあります。

北海道電力泊発電所3号機の運転再開は、電力の安定供給はもちろん、日本一高いといわれる電気料金の影響を受けている企業や家計において、低廉かつ安定した電力の供給をすることが北海道経済の振興につながり、さらに、この地域にとっても、運転再開は、定期点検時の宿泊施設の利用はもとより、地元雇用にもつながるとともに、様々な業種や職種で潤いをもたらすことになり地域活性化に大きくかわることから、岩内町として、原子力規制委員会から新規制基準に適合すると判断された北海道電力泊発電所3号機の日も早い再稼働について、特段の措置を講ずるよう強く要望します。

令和7年11月17日

岩内町長 木村清彦 殿

岩内町議会 議長 永井 明

泊原子力発電所3号機の再稼働についての意見書

2011年3月に発生した東日本大震災を契機とし、2012年5月以降より、北海道電力株式会社泊発電所は長期の運転停止状態が続いています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故の反省から、国は安全性確保のため原子力発電所に関する規制を大幅に強化し、新規制基準を策定しました。

国の原子力規制委員会が厳しい審査を行い、これに適合し安全と確認された原子力発電所が順次再稼働を進めています。

さらに、国は再生可能エネルギーとともに脱炭素効果の高い電源として原子力発電を最大限活用し、ベースロード電源として引き続き利用していくこととしています。

近年の日本における平均気温は上昇しており、以前まで北海道で獲れていた魚種も変化し、見かけなかった魚種が見受けられる様になり、反対に以前まで獲れていた魚種が獲れなくなっています。

原子力発電所の運転再開は、火力発電などで使用する化石燃料を抑え、二酸化炭素排出を抑制し、脱炭素化に向けた取り組みとなります。

北海道泊原子力発電所3号機の運転再開は、電力の安定供給はもちろん、低廉で安定した電力供給することは、北海道経済の振興につながり、岩内郡漁業協同組合組合員の家計や漁業協同組合、水産加工業などの水産に関わる企業はもとより、電気料金の影響を受けている企業や家計など様々な業種や職種で潤いをもたらすことになり、岩宇地域振興や経済振興に大いに貢献いたします。

以上のことから、岩内町として、原子力規制委員会から新規制基準に適合すると判断された北海道電力泊発電所3号機の日も早い再稼働について、特段の措置を講ずるよう強く要望します。

令和7年11月17日

岩内町長 木村清彦 殿

岩内町議会 議長 永井 明

編集後記

「議会だより171号」をお届けいたします。第4回定例会での一般質問を中心に編集しました。ぜひご覧になって、町の方針や議会活動もご理解願いたいと思います。

なお、議会だよりでは、一般質問を要約してお届けしています。議会の一部しかお伝えすることができませんので、町政を一層ご理解いただくため、町議会を傍聴ください。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されておりますので、ご覧になりたい方は議会事務局へお問い合わせください。

また、議会だよりに対するご意見ご要望等がありましたら、議会事務局までぜひお聞かせください。お待ちしております。

(議会運営委員会)